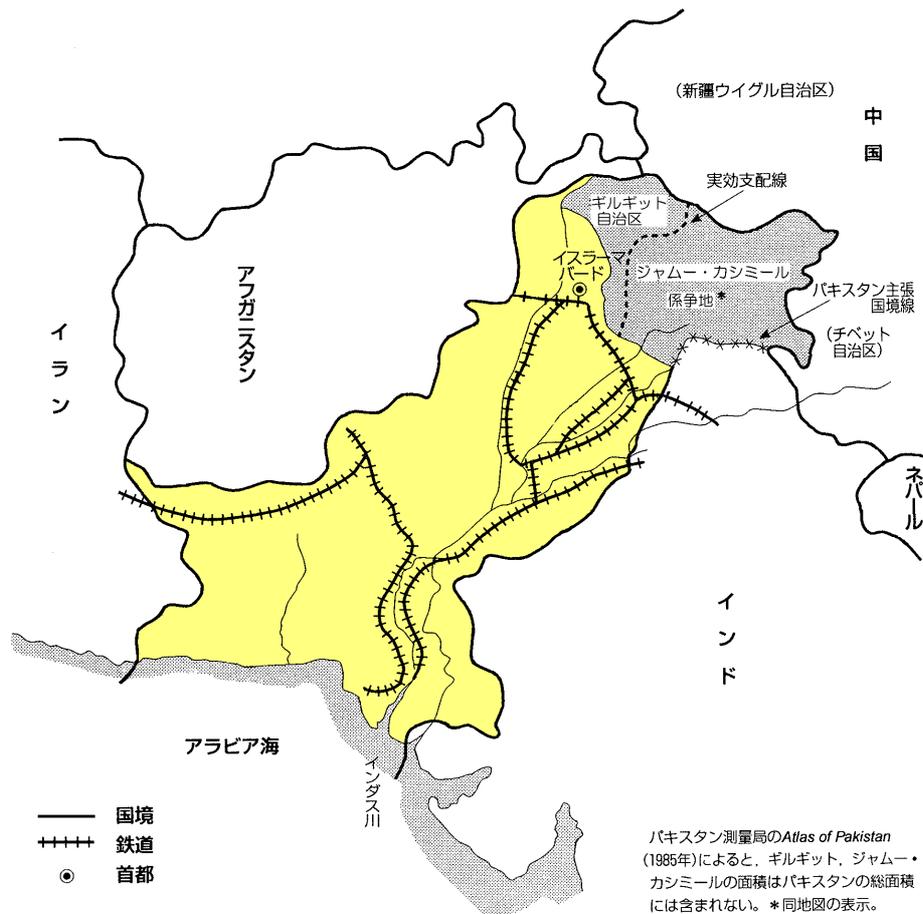


第 2 章 国別

パキスタン・イスラーム共和国



〔出所〕『アジア動向年報』アジア経済研究所

1. 面積	積	79万6,096km ²
2. 人口	口	1億3,450万人(98年)
3. GDP	P	651.5億米ドル(98/99年)
4. 一人当たりGDP		483米ドル(98/99年)
5. 経済成長率		3.1%(98/99年)
6. 物価上昇率		5.7%(98/99年)
7. 失業率		5.37%(97/98年)
8. 通貨		パキスタン・ルピー
9. 為替レート		1米ドル=51.9ルピー(2000年4月現在)
10. 貿易額	輸出入	77.2億米ドル(98/99年) 92.8億米ドル(98/99年)
11. 外貨準備高		1,174百万SDR(99年末)
12. 財政規模	予算額	5,846億ルピー(98年)
	対GDP比	21.2%

〔出所〕政府資料、IMF資料、外務省資料等

第1節「基層社会の構造とミリタリー・サイクル」: パキスタン

明治学院大学国際学部 教授

平島 成望

1. はじめに

1999年10月12日パキスタンで軍事クーデターが起こり、第2次ナワ・ズ・シャリ・フ政権が崩壊した。この社会が、民政の混乱の收拾を軍に託したのは、これで4回目である。1回目は、1958年のアユーブ・ハーンによるクーデター。2回目は、バングラデシュの独立時(1971年)の混乱の收拾を目的としたヤヒヤ・ハーンのクーデター。そして3回目は、ズルフカール・アリー・ブットー政権末期の混乱を收拾することを目的とした、1977年のジアーウル・ハックのクーデターである。

経済にビジネス・サイクルがあるように、この国の政治にはミリタリー・サイクルが存在するかに見える。ビジネス・サイクルは、周知のように、在庫、設備投資、建設、技術革新というようなファクターによって、サイクルの特性と規則性が検出される。ここで言うミリタリー・サイクルには、ビジネス・サイクルのようなファクターと規則性の間の厳密性はない。しかし、クーデターの背景が、ほぼ例外なく、政治家・官僚の腐敗、治安の悪化、経済状況の悪化などによる人心の離反と言う危機的状況である点において、ファクターとサイクルの間には規則性がある。このような観察が意味を持つためには、軍が少なくとも「愛国者」の集団であり、最も優れた組織力を持ち、cost-effectiveであることを暗黙の前提としている。そしてこの前提は、パキスタンの一般の国民が、いずれのクーデターにおいても軍政に嫌悪感を示さなかったという事実によってその正当性を持つと考えられる。事実、軍政期の経済成長は、皮肉にも、どの民政期のそれよりも高かつ安定していた(図表1)。

本稿の目的は、ミリタリー・サイクルの検証そのものにあるのではなく、その存在を可能にしている社会・経済的要因を抽出することにある。原因の確定がなければ、それに対する処方箋も書けないし、誤った判断をする危険性があるからである。

2. 軍事クーデターの背景

(1) 政治舞台における3つのアクター

ミリタリー・サイクルの実態を理解するには、この国を支配してきた3つのアクターを

知る必要がある。第1のアクターは、「在地権力」という言葉で最もよく表現される、大土地所有を基盤とする伝統的政治家の集団である。全農地の1/4を支配する地主層が、ほぼこれに該当すると考えてよい。図表2と3は、アユ-ブ軍政期の西パキスタン(現在のパキスタン)における国会議員(MNA)と州議会議員(MPA)の社会的性格を示したものである。これをみると、産業界がまだ未成熟であったこともあり、農業基盤を持たない議員は、95名のうちわずか4名(4%)に過ぎない。また、土地所有議員の中で農業を専業とする議員は全体の42%であり、過半数の議員が複数の職業に従事している。これら議員の土地所有規模は大きく、所有規模の平均がMNAでは3,362エーカー、MPAでは1,107エーカーである。この土地所有規模の大きさは、この国の80%の農家が5ヘクタール以下(約12エーカー)の土地しか持っていないことを見れば明白である。そして、政界における在地権力の地位は、ブットーの時代もナワ-ズの時代も基本的に変わることはなかった。

第2のアクターは財界である。建国時に引き継いだ産業は主として農業であり、見るべき商工業の基盤は存在しなかった。パキスタンの財界を育てたのは、アユ-ブ軍政であった。独立時、インドのボンベイ(ムンバイ)やアーメダバードからカラチに移住してきた企業家層は、極めて商業資本家的であり、当時のパキスタンには、彼等を産業資本家へと転換させる十分な投資環境が整備されていなかった。1951年に設立された産業開発公社(PIDC)は、その誘因の1つであったが、その後22家族として知られる財閥が成長するのはアユ-ブの軍政期であった。注意すべき点は、こうした企業集団の成長が、アユ-ブによって、在地権力の対抗勢力として位置づけられていたことである。ハビーブ(Habib)、アーダムジー(Adamjee)、ダーウッド(Dawood)といったパキスタンを代表する第1世代の財閥は、こうした政治的要請を背景にして成長を遂げた。しかし、政治的アクターとしての財界は、あくまでも受身の主役の1人であり、在地権力の対抗勢力として重要な役割を担っていた。財界が政治の舞台で名実共に主役になるのは、ナワ-ズ・シャリーフ政権が初めてである。

第3のアクターは軍である。実質的意味において、軍は政治舞台の主役としては最も長い経験をもつ。しかし、すでに述べたように、軍はあくまでも「事後处理的」役割を演じる消極的主役である。しかし、その戦略は一貫して市場志向的であり、その意味では反在地権力であったと言えよう。政治の舞台に立つのは、3軍の中でも陸軍の首脳部(Core Commanders)であり、彼らの中には在地権力の階層に属する者もいるが、そのアイデンティティーはむしろ「軍人家系」と考えられる。英領インド期においては、グルカ、パターン、ラージプートがこれに相当した。事実、現在のパキスタン軍の構成は、ラージプート

が60%、パターンが30%と言われている。パキスタン軍は建国以来、カシミールはもとより、アフガニスタンとイラン国境の防衛という重要な任務を担っており、その意味では、国民の中で最もナショナル・アイデンティティーを持っているグループである。軍は、パキスタンが英領インドから継承した遺産の中で、灌漑農業と共に、最も重要な部分をなしていると考えられる。

パキスタンの政治は、これら3つのアクターによって交代に担われてきたわけで、それぞれのアクターは、政権の安定をかけて他のアクターを抑圧する戦略を採ってきた。例えば、アユーブ政権は、一方で土地改革を導入することによって在地権力を牽制し、他方でその対抗勢力として財界を育成することにより、政権の維持を図った。ブットー政権は、在地権力を代表する政権として、対抗勢力として台頭してきた財界を、産業の国有化という荒療治を持って退けた。ジアー軍政は、ソ連のアフガニスタン侵攻という外生変数を利用しつつ、土地改革で在地権力を牽制し、国有化された企業を一部民営化することにより財界を支援し、在地権力と財界のバランスの上に長期政権を維持した。しかし、その一方で経済のイスラーム化を進めることにより経済を混乱させたことも特筆に価する。

(2) クーデターの背景

1999年10月12日、パルヴェーズ・ムシャッラフ(Parvez Musharraf)陸軍参謀長がクーデターを起こし、非常事態宣言を発動し、1997年2月以来政権の座にあった財界出身のナワーズ・シャリーフ首相を解任し、国会も解散した。

今回のクーデターが、5月6日に発生したカルギル危機の解決をめぐるナワーズ首相のクリントン大統領への妥協と、そのことへの軍の不満が主な原因とされている。しかし、12日にナワーズ首相によって解任され、しかもスリランカにいたムシャッラフ参謀長が、帰国後直ちにクーデターを指揮できたとは考えにくい。もっと以前から準備は出来ていたとみるべきである。

本稿では、1998年10月7日に信望の厚かったジャハーンギール・カラーマット前参謀長をナワーズ首相が解任したことを重視したい。解任は、かつてレガーリー前大統領が提唱し、ナワーズ首相により葬り去られた「国家安全保障会議(National Security Council)」をカラーマット参謀長が提案(10月5日)した直後に行われた。事実、クーデターにより実権を掌握したムシャッラフ参謀長が真っ先に着手したことは、この「国家安全保障会議」の創設であった。つまり、クーデターの動機は、カシミール問題をめぐる対立そのものでな

く、ナワーズ首相の権力拡張のやり方が、軍の威信を傷つけ、危機感を募らせたと見るべきであろう。その証拠に、ナワーズ政権は、まずジャー政権が制定した大統領による下院解散権を、憲法改正により剥奪した。この修正により、3軍の長であった大統領の権限は縮小し、かつ軍との接点も失われた。大統領と軍との関係が切断され、首相が軍を掌握する立場となった。ムシャッラフ参謀長の誕生も、バット軍統合情報局（ICCI）長官の任命も、ナワーズ首相によってなされた。すでに述べたカラマット前参謀長の「国家安全保障会議」創設の提案は、民政に3軍の長が直接参画する構図であったために、ナワーズ政権に受け入れられる余地は全くなかった。ナワーズ首相は、自ら任命したムシャッラフ参謀長を解任し、これも自ら抜擢したICCI長官ジャーウディン・バット將軍を後任につけようとした。この決定に対する陸軍首脳部の反応は否定的であった。仮に、バット將軍を陸軍首脳部が受け入れていたとすれば、ムシャッラフ参謀長は辞任していたであろうし、したがって、クーデターも起こらなかったはずである。

（3）ムシャッラフ軍事政権の性格

10月12日のクーデターで自ら「行政長官（Chief Executive）」に就任したムシャッラフ参謀長は、17日になってようやく「施政方針演説」を行い、既に述べたように、「国家安全保障会議」の創設を表明し、翌18日にはパキスタン軍のインド国境からの兵力削減を開始させている。このことも、今回のクーデターが、カシミールがらみの突発的出来事ではなかったことを示唆するものである。

さて、ムシャッラフ政権には、アユーブやジャー政権にあったカリスマ性はない。したがって、戒厳令を敷くこともなかった。また、決断力も実行力も著しく遅いように見受けられる。では、ムシャッラフ政権は軟弱なのであるか。既に指摘したように、今回のクーデターの背後には、陸軍首脳部の存在があった。コア・コマンドーは、ラーワルピンディー地区統括のコマンドーを頂点として8～10人で構成され、全員が將軍（Lt. General）の位を持つ職業軍人である。また、コア・コマンドーは、伝統的に戦闘部隊の出身者で構成されていると言われている。ジャーウディン・バット將軍が陸軍首脳部に拒否された理由の一つに、彼が非戦闘部隊の出身であったことが挙げられている。この点、インド生まれとはいえ、ムシャッラフ参謀長はこの資格要件を満たしていた。コア・コマンドー会議の議事進行は全く「民主的」とであるとされる。したがって、ムシャッラフ軍政が、その実態においてコア・コマンドーに支えられているとすれば、その意思決定における「民主制」ゆ

えに、政策の策定や実行に時間がかかると考えられる。これをカリスマ性のない軍事政権の限界と見るか、むしろ安定的と見るかは意見の分かれるところである。

3. ミリタリー・サイクルの経済的背景

(1) 独立 50 年の総括

この国が独立してから 50 年が経過した。その 50 年の経済的パフォーマンスを総括すると、以下の 4 点に集約される。第 1 は、この国の持っている資源、特に人的資源を浪費してきたことである。成人識字率 (41%)、人間開発指数 (HDI、0.508) の低さがこれを物語っている。第 2 は、産業・輸出構造の高度化に成功していないことである。農業セクターの比率こそ 25% にまで下がったが、それに相応する製造業の発達が見られない。第 3 に、経済開発の基本的スタンスに、後述するように、一貫性を持ってこなかったことである。第 4 は、経済成長率と安定性において、軍政が常に民政を上回っていたことである。

図表 1 は、独立から今日までの期間別成長率を示したものである。経済計画準備期は、建国の父であるムハンマド・アリー・ジンナーの死や、初代首相リアカート・アリー・ハーンの暗殺後、政局が乱れ、在地権力による多数政党間の勢力争いが始まった時期である。成長率の低さもさることながら、変動係数の大きさがこの間の事情を物語っている。第 1 次 5 年計画期は、すでに述べた PIDC による公企業の創設や、水利・電力開発公社 (WAPDA) によるインフラ開発の準備が進められた時期である。しかし、初期条件の脆弱さもあり、また政局も一向に落ち着く様子もないままに、経済成長率も人口増加率を下回った。アユーブ・ハーンによるクーデターにはこうした時代背景があった。

アユーブ政権の 10 年は、ほぼ第 2、第 3 次 5 年計画期に相当し、安定した高い成長率によって黄金の 10 年といわれている。アユーブ政権は、この国で初めて土地改革を導入し、200 万エーカーの土地を収用することにより在地権力を牽制し、積極的な民活政策を採用した。しかし、一連の産業育成政策は、富の集中を現パキスタンの財界にもたらすこととなり、22 家族といわれる財閥が、政治のアクターとして成長する基盤を作った。この過程が同時に、現バングラデシュが独立を準備する過程でもあった。

1971 年のバングラデシュ独立をめぐる混乱は、その收拾をやヒヤ・ハーンという短期軍政に託すが、軍の権威はインド軍に完敗したことによって失墜していた。10 年の空白の後、政権に帰り咲いた在地権力 (ズルフカール・アリー・ブットー) 政権は、したがって軍を牽

制する必要がなかった。ブットー政権は、専ら政敵として成長してきた財界を牽制することに専念した。採られた戦略は「産業の国有化」であった。ブットー政権は、アユーブ政権の敷いた資本主義路線を、中国に接近することにより、「イスラーム社会主義」として正当化した。インドとソ連の同盟関係に楔を打つこの政策は、政治的には極めて有効であった。しかし、経済的には様々な混乱を引き起こし、5カ年計画も立案できないまま経済は失速し、社会不安は醸造された。ブットー政権の70年代は、ニクソン・ショックや第1次石油危機という大きな事件も災いしたが、資本逃避や経営資源の浪費、官僚支配の強化、組織労働者の特権化などは、この期間の最も大きな負の遺産であったと言える。ジアーウル・ハックによる第3回目の軍事クーデターはこのような混乱の中で起こった。

ジアー政権の戦略は、土地改革の導入による在地権力の牽制と、国有企業の民営化であった。第5次、第6次の5カ年計画はいずれも順調で、安定した高い経済成長率を達成した。この政権の失敗は、1979年のソ連のアフガニスタン侵攻による難民の流入という事態に対して、大量の援助物資と武器がもたらされたことである。こうした状態を享受し続け、紛争解決への努力を欠いた結果、国内に麻薬と粗製な武器弾薬が流れ始め、社会不安を醸造し始めた。今1つの失策は、経済にイスラーム原理を持ち込んだことである。富裕税に相当するザカートとウシュルはともかくとして、利子(リバー)の廃止をめぐる金融の混乱は今日でも払拭されていない。

1988年の不慮の死で幕が下りたジアー政権の後は、同年12月に成立した第1次ベナジール・ブットー政権(在地権力)、1990年11月成立した第1次ナワ・ズ・シャリーフ政権(財界)、そして1993年10月誕生した第2次ベナジール・ブットーと、いずれも経済運営の失敗とガヴァナンスの悪さを理由に、当時の大統領によって解任された。大統領に議会解散権を付与したのはジアー政権であった。そして1997年2月、選挙に大勝した第2次ナワ・ズ政権が誕生した。

(2) クーデター前夜の پاکستان 経済

選挙に圧勝し、アユーブ時代の再現を期待されたナワ・ズ政権ではあったが、2つの事件がその期待を裏切った。1つは、1998年5月の核実験と、それによる経済制裁措置である。今1つは、1997年7月タイに発生し東南アジア、東アジアに伝播した通貨危機である。これらのインパクトを、この国の経済のファンダメンタルズ(図表4~6)に沿って概観してみよう。

まず、1998 / 99 年の G D P 成長率は、人口増加率をわずかに上回る 3.1% であり、目標値の 6 % も、前年度成長率の 4.3% をも下回るものであった。低成長率の主な原因は、農業セクターの不振 (0.4%) にあり、綿と小麦の不作によるところが大きい。この農業セクターの低迷は、経済制裁措置やアジア通貨危機のインパクトとあいまって、製造業セクターの成長率も押し下げた。同セクターの成長率は、1998 / 99 年では 4.7% であり、目標値の 7.2% も、前年度成長率の 7.9% にも遠く及ばないものであった。製造業セクターの問題は、要約すると、公企業の非効率、大規模民間企業の過剰保護、そして中小企業の等閑視に尽きる。ちなみに、1998 / 99 年の大規模製造業の成長率は 2.7% で、前年度の 7.6% を大きく下回った。一方、中小規模製造業の成長率は、政府の無関心さを受けて、少なくとも 1993 / 94 年以來 8.4% のままである。

第 2 は、財政赤字である。1998 / 99 年の財政赤字は、対 G D P 比の 3.4% で、前年度の 5.6% より大幅に改善した。名目額で見ると、歳入が対 G D P 比で 16% から 17% へ伸び、歳出が 21.6% から 20.3% へ減少した。前者では、関税と売上税が減少したが、surcharge と石油税が増加した。後者では、防衛費が減少しているほかは全て増加している。なかでも、債務利払いと補助金支出の増加が顕著である。名目額でなく歳入との比率で見ると、防衛費と開発支出が、対前年度比で減少していることが注目される。この財政赤字の縮小は、対外圧力のもとでの調整という面が強く、決して健全な姿とは言えない。

第 3 は、経常収支赤字である。1998 / 99 年の経常赤字は 13.4 億ドルで、対 G D P 比で 2.2% であった。これは、前年度の 3 %、1996 / 97 年度の 6.1% に比べると大きな改善である。しかし、この改善は、輸出入とも減少し、更に海外送金も減少した上で達成されたものである。その主な原因は、貿易外収支の改善、つまり対外支払の縮小である。確かに、アジアの通貨危機は、パキスタンの輸出競争力を相対的に弱め、輸出が対前年度比で 10.2% 落ち込んだ。一方、通貨危機は、この国最大の輸入品目である石油・石油製品や、食用油の原料であるパーム油の輸入単価の下落をもたらした。輸入額は対前年度比で 9.3% 下落したが、貿易収支は 5 % 減少したに止まった。結局のところ、経常収支の改善もこの国の経済展望に光明をもたらすものではない。

第 4 は、物価上昇率である。1998 / 99 年における C P I は 5.74%、G D P デフレーターも 6.39% で、ともに前年度の数値 (7.81% と 7.82%) を大幅に下回った。更に 1999 年 6 月以降は 3 % 台に下がっている。この急速な下落は、政府によると、マネー・サプライの動き (14.20% から 6.27% へ) によって説明される。確かに、アジア通貨危機以降の輸入価格

の下落はあるものの、公共料金の値上げと農業の不振から来る価格上昇圧力を十分相殺するとは考えにくい。国民の大多数が農村在住者であり、しかもその40%が食料穀物の純購入者であることを考えると、経済不況による購買力不足が、そうでなければ「裏の経済」からの消費財の大量輸入を想定するしかない。

第5は、経済不況による購買力不足が正しければ、失業率の上昇がなければならないが、完全失業率は1995/96年の5.41%から1996/97年の6.12%に上昇したものの、その後は全く同じ数値が並んでいるだけである。

(3) 経済危機とナワ - ズ政権の対応

マクロ経済のフレームワークは、需要サイドからの分析が主体である。それはG D Eの水準が「完全雇用水準」におけるG D Pを決定すると想定されているからである。したがって、供給サイドの問題は、デフレギャップ、つまり総需要不足によって示される。この国の総供給水準が、どの程度「理論的」完全雇用水準から乖離しているかは、発表されている統計からは判断できない。しかし、この国が総供給に問題を抱えていることは、投資水準や資本フローから明らかである。

1998/99年の対G D Pで見た投資比率は14.91%で、前年度の17.26%を大幅に下回った。同様に貯蓄率も14.20%から11.15%に減少した。したがって、I Sギャップは3.01から3.76に拡大した。一方、アジア通貨危機と核実験実施による経済制裁措置により、必要投資を支える資本フローは激減した。第1は、I M Fによる拡大構造調整融資(E S A F)と拡大信用供与措置(E F F)の実施延期措置である。第2は、G 7諸国によるO D Aの凍結である。約20億ドルの規模である。第3は、対内直接投資(F D I)と対内証券投資(F I I)の激減である。1995/96年に11億ドルとピークを付けたF D Iは、1998/99年には4.7億ドルに減少し、対前年度比でも21%落ち込んだ。F I Iは元々不安定であり、証券市場も十分発達しているわけでもないが、それでも1994/95年は11億ドルの水準に達した。そして1998/99年の水準は、僅かに2,700万ドルで、対前年度比でも88%減少した。その結果、F D IとF I Iの合計は、8.2億ドルから5億ドルへ39%減少することになった。そして第4は、海外送金の減少である。これには2つの原因がある。1つは、アジアの通貨危機による石油・石油製品への需要減が、産油国の労働需要を減少させたことである。今1つは、経済制裁直後採られた外貨預金(F C A)の凍結である。凍結後の預金引出しは、公定レートによるルピーでのみ許可された結果、海外送金の一部が地下に潜り、カ

ープ・マーケット(Kerb Market) = 地下金融のルピーが大幅に下落した(\$ 1 = Rs. 62)。1998 / 99年の海外送金総額は、GDPの1.75%に相当する10.6億ドルであり、前年度の14.9億ドルを大きく下回った。

このような経済の危機的状況に直面した政府にとって、選択肢はほとんどなかった。最も重要かつ緊急的措置は、対外債務返済の繰り延べ交渉であった。この面での政府の対応は迅速であった。すでに、パリクラブ二国間交渉において、合意文書に署名した国は、アメリカを含め9カ国、本国の署名待ちの国が4カ国あり、合計16.88億ドルの繰り延べが実現している。しかし、2000年1月の時点では、日本、英国、イタリア、スイス、フィンランドの5カ国は、いまだ交渉中であった。また、商業銀行債権者(ロンドンクラブ)との間でも、8.8億ドルの債務返済繰り延べ合意を取り付けることに成功している。

政府の対応で今1つ重要なものは、為替管理である。既に述べたように、この国には「裏の経済」の存在を示すカーブ・マーケットがある。経済制裁措置を受けて、資本(外貨)逃避を回避するために採られた外貨預金口座の凍結により、外貨が地下に潜り、カーブ・マーケットのルピーが大幅に切り下がった。1998年6月の第4週のインター・バンクとカーブ・マーケットとのスプレッドは5.7ルピーに跳ね上がった。これを受けて政府は、複合レート(公定レートとインター・バンク・レートとの加重平均)を創設し、同時にカーブ・マーケットの規制に乗り出した。1999年になるとスプレッドも縮小し安定したので、5月から複合レートを廃止し、公定レートとカーブ・マーケット・レートが並存する体制に変わった。その後もスプレッド幅は2ルピー台で安定して推移しており、クーデター後も変化する気配はない。

4. 軍事政権の経済政策

(1) 軍事政権の陣容

既に述べたように、ムシャッラフ政権による「施政方針演説」は、大方の予想を覆し10月17日に放送された。そして、経済政策の方向性を示す「新経済政策」は、更に遅れて12月15日に発表された。

ムシャッラフ行政長官は、戒厳令こそ発動しなかったが、それに代わるものとして、陸、海、空の参謀長を含む「国家安全保障会議」を創設し、各州知事に退役軍人(ただし、バロチスタン州は元最高裁判事)を配し、内務・密輸取締相にも退役軍人(元シンド州知

事)を任命している。また、政・財・官界及び在地権力による腐敗・汚職を根絶するために、National Accountability Bureau(N A B)を設立した。

ムシャッラフ政権の人選の特徴は3点である。第1は、規模が縮小したことである。第2は、個別閣僚の能力・経験には問題もあろうが、少なくともレント・シーカーではないという共通点を持っていることである。第3は、建国以来初めて、3軍の参謀長が政治・行政に責任を持つ立場に立ったことである。社会混乱の收拾に対する強い意思表示と見る事が出来よう。

(2)「新経済政策」の方向性と特徴

軍事政権による「新経済政策」は、期待が大きかっただけに、経済界の評価は今一つ芳しくない。しかし、過去の政権と国民が経済構造の改革を怠った結果、双子の赤字が慢性化したこと、及び政策の一貫性と透明性の欠如が、国内外の信頼低下を招いてしまったこと、という軍事政権の現状認識は正しいものである。

「新経済政策」の特徴は、以下の3点に集約されよう。第1は、過去の軍事政権と同じく、ムシャッラフ政権の経済運営の方向性も、民営化に基づく市場経済の育成・発展である点である。第2は、従来の政策で等閑視されてきた分野(農業と中小企業)、従来の投資が不十分であった分野(エネルギー：石油、ガス)、そして将来成長の見込まれる分野(情報産業)に政策の重点を置くと明言している点である。第3は、経済成長の「負」の部分の緩和する姿勢である。具体的には、最貧地区における小規模公共事業(灌漑、農道建設など)の導入で、これらは軍の監視下に置かれ、そのため軍予算から70億ルピー捻出される。また、貧困者向け食糧配給制度の導入や、小規模金融の育成等が挙げられている。その他債務削減策や税収増加策が披露されているが、これらは何ら新しい提案ではない。

「新政策」の最大の欠陥は、その短期的性格であろう。軍事政権の最大の関心事が、パキスタンという国家に対する信用回復にあるならば、それは治安の回復、モラル・ハザードの一扫、遵法精神の強化、「裏の経済」の規制、在地権力の規制といった基本的問題の解決なくしては期待できない。むしろ民政移行の条件として、これらの問題の解決に目途が立つまで政権を担当すると明言したほうが良いとすら言える。

5. おわりに

優秀な人的資源と途上国の中では際立った良好な農業基盤に恵まれながら、それを十分

生かしてこなかったのがこの国の50年であった。確かにその初期条件は、隣国インドと比較して劣悪なものであった。しかし、在地権力を中心とする政権担当者は、軍事政権を含めて、テイク・オフのための滑走路の整備を怠ってきた。治安が維持されず、法が守られず、大多数の国民が十分な教育機会に恵まれず、「裏の経済」が大手を振ってまかり通っている社会に、経済発展を望むのは無理というものである。

クーデター以前に書かれた中央銀行の『年次報告』(1998/99年)は、パキスタン経済の中期的展望として3点を挙げている。第1は、財政赤字とその処置方法に関するものである。所得増加に非弾力的な租税構造の矯正、農業課税の必要性、そして開発支出の抑圧が社会・経済インフラの発達を阻害している点を強調している。第2は、増大する債務返済の問題である。国内借入れの大きさ、利子率の高さ、債務総額の高さに関心が寄せられている。第3は、国際収支の問題である。消費財輸入の制限、高付加価値輸出財の開発、海外送金の強化、政策の一貫性などが指摘されている。『年次報告』は、その他にも社会セクターの発達や環境問題への配慮の必要性を指摘している。これらの諸点は過去にも幾度となく主張されてきた点であり、何ら新鮮味はない。それに比べると軍事政権の「新経済政策」の方がはるかに新鮮である。ただ、両者に欠けている共通点は、諸悪の根元であるこの国の構造的・制度的要因に対する認識の甘さであろう。極論が許されるなら、それは在地権力の支配する構造であり、健全な投資環境の構築を阻む「裏の経済」の存続であり、その利権に群がるエリート層である、と言えよう。この状況が続く限り、「世直し」を求めるミリタリー・サイクルは続くと思われる。

さて、ムシャッラフ政権は磐石であろうか。政権が直面している諸問題は、過去からの「負」の遺産である。その中で緊急を要する問題は、治安の回復と「裏の経済」への対応であろう。前者に関しては、その目的は達成されている。後者に関しては、問題はアフガニスタンとイラン国境の管理・統制、そして7つの部族地域(Tribal Agencies)との交渉如何であろう。「表の経済」がデフレ・スパイラルに入ったとすれば、「裏の経済」は活気を取り戻すと思われる。その規模は、ある推計によれば、GDPの50%に及び、その成長率はGDPのそれを上回るという(注)。軍事政権は、前政権の採った外貨預金口座の凍結措置を誤った政策と断じ、「ブラック・マネー」を「ホワイト・マネー」化する外貨預金口座を復活し、資金の出所を問わない方針を打ち出した。また、カーブ・マーケットを統制下に置き、資金フローを管理するとともに、外貨不足時には必要外貨を調達できるようにした。現政権の「裏の経済」に対するスタンスは、目下のところソフト・ランディングを

目指しているように見受けられる。

現状から判断すると、ムシャッラフ政権の最大の敵は「時間」であろう。高揚した一般大衆の期待感に比べると、現政権は余りにも「民主的」で即効的ではない。時間の経過とともに期待が失望に変わる危険性は大きいにある。目下のところ、軍政に代わる有力なアクターが不在であることが幸いしている、と言うべきだろう。

(注) Zafar Iqbal et. al. The Underground Economy and Tax Evasion in Pakistan: A fresh Assessment. Pakistan Institute of Development Economics, Research Report 158, 1998

<参考文献>

1. Ministry of Finance, Economic Survey 1998/99, Statistical Supplement.
1. State Bank of Pakistan, Annual Report 1998/99.
2. ABN-AMRO, “Pakistan’s Constrained Economic Package,” in Economic Bulletin, 1999
3. The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Karachi, Report on Economical and Political Condition of Pakistan for the Period of September-December 1999.
4. 沢内正博「パキスタンの経済情勢について」、2000年1月。
5. 拙稿「パキスタンの軍政と経済政策の展望」、『南アジア地域における主要問題と日本の役割』、国際金融情報センター、2000年2月。
7. 拙稿『西パキスタンの土地改革』、アジア経済研究所、1994年

(質疑)

[原] 最近の低成長率の主な要因として農業セクターの不振を挙げられたが、なぜ農業セクターが不振であったのかを教えてください。

[平島] 米と砂糖は、同じイネ科の植物なので、成績が良かったのだが(それぞれ9%、5%の成長)、肝心の小麦と綿の成長率が減速した(4%と9%)ことが大きく、セクター全体の成長率が0.35%となった。小麦生産国でありながら、今年は300万トン輸入しているが、「表の経済」の数字をそのまま信用していいのか分からない。この国の経済に最も影響力をもつ綿の生産も、回復していない。新しい品種がアユーブ試験場でできているが、まだ定着しない品種を在地権力の連中が持ち出し、その結果品種の劣化が起きていると実験場側は説明していた。

[鈴木] ブラック経済のことが述べられていて興味深かった。ブラック経済の規模の推計の方法について、ご存知であれば教えてください。

[平島] CC (currency in circulation) をM2 (マネーサプライ) で割って計算するという方法がある。これはIMFの定義によるもので、通貨発行高(currency issued) から中央銀行(SBP)の保持する通貨とスケジュールド・バンクの保持する通貨を差し引いた1999年6月の数字では、パキスタンのCCは通貨発行額の93.3%であった。この一つ一つの変数に対してアサンプションが色々ある。私にはこれはあまり説得力はない。しかしながら、これが唯一の推計であって、これをベースにしながらブラックエコノミーのサイズが50%ぐらいあると言われる。一説によると100%ぐらいということもある。実際のところはよく分からない。

[下村] プットーとナワーズ・シャリーフは政権を2度取ったものの、両方ともだめになった。これは、既成の政党というか、在地権力、財界では、将来の担い手として、とても期待できないということではないか。私は平島先生が言うようにオルタナティブの中では軍政が一番頼りになると思う。しかし、それが長引くのはまずいということだろう。そこで、教えてくださいのは、東南アジアでは、軍の指導者の中から、既成の政党ではいかんというので、政党を作ったり、あるいは自分が軍服を脱いで背広に着がえて政治的な指導者になるというケースがあるわけだが、そういうものがパキスタンには出てくる可能性がないのか。それが突破口にならないのか。政治構造とかかわるのかもかもしれないが、その辺はどうか。

[平島] アユーブのときも最初は戒厳令司令長官で出てくるのだが、後から軍服を脱いで普通の政治家になる。ジアール・ハックもそうである。だから、軍政と言ってしまふのは、そういった意味では言葉のあやであり、厳密性に欠けているかもしれない。しかし、彼らが政党を作ったということではなく、軍の連中でも結末は何かというと、政権の座に長くつくと、どうしても在地権力と婚姻関係を結んで、在地権力、財界とのつながりをつけながら自分の親族、社会的な集団の蓄財を図る。これはアユーブであろうとジアール・ハックであろうとも変わらない。

[小松] パキスタンの在地権力について、もう一度教えてほしい。

在地権力が非常に強い力を持っていて、しかし、同時にそれが、ある意味で開発の妨げになっているというふうにも理解している。そこで、在地権力が現在でも力を維持し続けているメカニズムというのは何なのか。それは豊かな農業ということだろうか。

また、在地権力が崩壊するというか、変わっていかなければ、パキスタンの今後の経済発展というのはないのか。

[平島] 在地権力は、その豊かな土地がベースだということであるが、その土地ベースと同時にアンダーグラウンドエコノミーにもつながっていると思っている。例えばS A A P (ソーシャルアクションプログラム) というものがあって、これはソーシャルセクターの費用にG D Pの3%ぐらいを充てている。それは世界銀行の構造調整のコンディショナリティーだったが、実はそれが消化されていない。どうして消化されていないかと調べてみると、どこに小学校をつくるか、先生をどうノミネートするか、その先生の配置転換と商品値、すべて在地権力が指図している。こういう状況で、識字率が50%の状況で、だれが得をするのかということ、自分たちの競争相手になる可能性があるほど、彼らは優れた人種だと考えていると私は思う。それが、何もしないということのメリットではあると思う。

G D Pに対する農業セクターは25%になってきたが、人口の7割が農村に住んでいる。しかし、農村人口の中でも農民は半分ぐらいしかいない。このベースを壊すのは、やはり徹底した市場経済化しかないと思っている。その徹底した市場経済は何を一番重要とするかということ、ロー・アンド・オーダーだろうと思う。そこの欠けた国は、多分、ポートフォリオの環境としてはいいかもしれないが、パキスタンはその証券市場も、直接金融の発達もまだ十分ではなく、ポートフォリオもできない。そうなると、やはり、まず治安を回復して、資本、いわゆる生産要素が十分に生産活動に従事できるような環境を作るという

ことが重要だろうと思う。そういうことによって、在地権力の持っている知力、資力、指導力というものをもう少し国家建設に動員できないか。そのポテンシャルティーというのは非常に大きいものがあると思うし、日本の明治の人口は3,000万人、今はパキスタンは1億4,000万人いるわけだから、スケールのショーテージは全くないわけである。だから、もしこれがノーマルな、開発経済を考える以前の問題の状況がきちとなれば、あの国はまだ伸びるチャンスは非常にあると実は思っている。

図表1 パキスタン経済の成長率（1949/50 - 1998/99年の前期比成長率、%）

	目標値	実績	標準偏差	変動係数
経済計画準備期（1950 - 55）	-	3.1	4	125
第1次5カ年計画期（1955 - 60）	2.8	3.1	1.5	48
第2次5カ年計画期（1960 - 65）	4.7	6.8	1.5	22
第3次5カ年計画期（1965 - 70）	6.5	6.7	2.2	30
年次計画期（1970 - 78）	-	3.9	2.4	53
第5次5カ年計画期（1978 - 83）	7	6.6	0.6	9
第6次5カ年計画期（1983 - 88）	6.5	6.9	1.8	28
ナワ-ズ/ブットー（1988 - 99）	-	4.1	-	-

〔出所〕 Economic Survey 1986/87, 98/99

図表2 在地権力の構造：パキスタンの国会議員（MNA）と州議会議員（MPA）（1961年）

	高卒以下 （人）	大卒以上 （人）	合計 （人）
1. 農業 / 専業	31	7	38
2. 商業 / 農業	8	5	13
商業 / 自由業 / 農業	0	1	1
3. 製造業 / 農業	5	5	10
製造業 / 自由業 / 農業	0	3	3
4. 自由業（弁護士） / 農業	1	16	17
5. 公職（官吏） / 農業	1	1	2
公職（官吏） / 製造業 / 農業	0	1	1
公職（官吏） / 自由業 / 農業	0	1	1
公職（軍隊） / 農業	2	1	3
公職（官吏） / 商業 / 農業	0	2	2
6. 商業 / 専業	1	2	3
7. 自由業（弁護士） / 専業	0	1	1
合計	49	46	95

〔出所〕 拙著『西パキスタンの土地改革』アジア経済研究所 1966年

図表3 国会議員（MNA）と州議会議員（MPA）の権力基盤：パキスタン（1961年）

	国会議員 （MNA） （人）	州議会議員 （MPA） （人）	合計/平均 （人）
1. 土地所有規模			
0 - 100 (acre)	8	9	17
100 - 400	7	5	12
400 - 1000	13	15	28
1000 - 5000	12	11	23
5000 -	5	1	6
2. 土地所有総数	151,284	45,376	196,660
1議員当たり	3,362	1,107	2,287
3. 村落総数	127	118	245
1議員当たり	3.3	3.0	3.1
4. 雇用農家総数	14,586	3,553	18,139
1議員当たり	324	87	211

〔出所〕 図表1に同じ

図表4 パキスタンのマクロ経済の実績と目標 (1983~2000年)

(%)

	1983/84年	1993/94年	1994/95年	1995/96年	1996/97年	1997/98*年	1998/99*年	1999/2000*年	1980年代	1990年代	1998/99年
1. GDP (要素費用) 成長率	5.5	4.5	5.3	4.6	3.1	5.0	5.8	6.0	4.60	4.11	3.11
2. 一人あたりGDP成長率	2.4	1.7	2.5	1.7	0.3	2.2	3.0	3.2	-	-	0.7
3. M2伸び率	15.4	18.1	17.3	13.8	12.2	15.6	14.9	14.4	14.0	15.9	6.3
4. インフレーション (CPI上昇率)	8.4	11.3	13.0	10.8	11.8	8.0	8.0	7.0	7.3	9.2	5.7
5. 投資 / GDP	19.1	19.4	18.4	18.6	18.2	17.5	18.8	19.4	17.5	18.4	14.9
6. 貯蓄 / GDP	14.8	15.7	14.3	11.8	12.2	13.5	14.4	15.2	13.8	13.7	11.2
7. 財政収入 / GDP	-	17.3	17.2	17.0	15.3	15.8	16.4	16.8	17.2	17.2	17.0
8. 財政支出 / GDP	-	23.2	22.8	23.8	21.5	20.9	20.9	20.8	24.8	23.5	20.3
9. 財政赤字 / GDP	7.4	5.9	5.6	6.9	6.1	5.2	4.5	4.0	7.0	6.4	3.4
10. 輸出 / GDP	-	12.8	13.4	13.3	12.6	13.4	13.4	13.7	9.8	13.0	12.5
11. 輸入 / GDP	-	16.7	16.8	18.5	17.5	16.3	15.9	15.8	18.4	17.6	15.5
12. 経常収支 / GDP	4.2	3.8	4.0	6.8	6.0	4.0	4.4	4.2	3.9	4.6	2.2
13. 対外債務 / GDP	43.9	47.6	44.6	42.6	43.9	45.8	46.2	46.8	-	-	44.1
14. 外貨準備 (輸入週)	6.6	12.6	12.7	8.2	4.9	7.5	10.8	14.1	-	-	12.1
15. Debt Service Ratio	25.7	22.6	22.0	24.7	27.9	25.7	25.6	25.5	-	-	34.4

(注) 1. * IMF, GDPの推計値。2. 1998/99年は速報値

[出所] The World Bank, Pakistan Economy Update, April 1998, IMF, Pakistan-Recent Economic Developments, 1997, State Bank of Pakistan, Annual Report 1996/97-98/99, 1997, Economic Survey 1998/99

図表5 パキスタンの財政収支 (1999/91-98/99)

(対GDP比%)

	1990/91年	1991/92年	1992/93年	1993/94年	1994/95年	1995/96年	1996/97年	1997/98年	1998/99年
総収入	16.9	19.1	18.0	17.3	17.2	17.6	15.4	16.0	17.0
税収入	12.7	13.6	13.3	13.2	13.7	14.1	13.0	13.2	13.4
非税収	3.4	4.3	4.6	4.0	3.2	2.9	2.4	2.7	3.6
総支出	25.6	26.5	26.0	23.2	22.8	24.2	21.6	21.6	20.3
防衛費	6.3	6.3	6.5	5.8	5.5	5.6	5.2	4.8	4.2
利払い	4.9	5.2	5.9	5.8	5.2	6.2	6.5	7.0	6.9
開発支出	6.4	7.5	5.7	4.5	4.4	4.4	3.5	3.2	3.0
財政赤字	8.7	7.4	8.0	5.9	5.6	6.4	6.4	5.6	3.4

(注) 1998/99年は速報値

[出所] Gov't of Pakistan, Economic Survey 1998/99: Statistical Supplement

図表6 パキスタンにおける国際収支の推移: 1987/88 - 1989/99

(100万ドル, %)

	輸出	輸入	貿易収支	海外送金	経常収支	長期資本 流入 (純)	基礎収支	貿易依存度	送金/ 経常収支	長期資本 (民間比)
1987 / 88年	4,362	6,919	-2,557	2,013	-1,682	1,299	-383	28.3	119.7	33.2
1990 / 91年	5,902	8,385	-1,790	1,848	-2,171	1,729	-442	30.3	85.1	29.5
1991 / 92年	6,762	8,998	-2,236	1,468	-1,346	2,541	1,195	33.1	109.1	41.8
1992 / 93年	6,782	10,049	-3,267	1,562	-3,688	2,515	-1,173	32.5	42.4	55.0
1993 / 94年	6,685	8,685	-2,000	1,446	-1,965	2,503	538	29.5	73.6	54.7
1994 / 95年	7,759	10,296	-2,537	1,866	-2,484	2,702	218	30.4	75.1	60.3
1995 / 96年	8,311	12,015	-3,704	1,461	-4,575	2,599	-1,976	32.3	31.9	59.0
1996 / 97年	8,096	11,241	-3,145	1,409	-3,846	2,018	-1,828	32.2	36.6	64.1
1997 / 98年	8,434	10,301	-1,867	1,490	-1,921	1,707	-214	29.6	77.6	36.1
1998 / 99年	7,571	9,345	-1,774	1,055	-1,340	2,507	1,167	28.3	78.7	116.1

[出所] Government of Pakistan, Economic Survey 1998/99, Statistical Supplement